

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

1 支援体制の構築

「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」（以下「ビジョン」という。）に基づく取組を推進するため、コミュニティ再生課に各区単位で担当職員を配置するとともに、各区役所においても、地域の窓口となり相談に応じる職員を定めた上で、コミュニティ再生課が中心となっており、区役所の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）、区社会福祉協議会（以下「区社協」という。）と連携・協力しながら、地域における広島型地域運営組織「ひろしま LMO（エルモ）」（以下「ひろしま LMO」という。）の設立・運営支援を行っている。

令和 7 年度から、ひろしま LMO の設立・運営支援については、日頃から地域と関わりがあり、関係性を築いている各区地域起こし推進課が中心となっており、令和 6 年度は、コミュニティ再生課から区への業務の移行準備のため、各区地域起こし推進課の職員を 8 名増員するほか、市・区社協の職員を 5 名増員した。

また、令和 7 年度からは、各区地域起こし推進課の職員を 10 名増員し、同課が中心となった支援に取り組むほか、市・区社協の職員についても 2 名増員することにより、一層の体制強化を図る。

（これまでの支援体制強化の状況）

- ・令和 6 年度：各区地域起こし推進課の職員を 8 名増員・配置するとともに、市・区社協の職員を 5 名増員・配置
- ・令和 5 年度：市社協の地域福祉推進課に「地域連携支援担当」を新設するとともに、同担当の職員として 6 名を増員・配置

2 ひろしま LMO づくりに取り組む地域の募集

令和 4 年 7 月以降、ひろしま LMO づくりに取り組む地域を引き続き募集している。

募集に当たっては、地域からの求めに応じて、随時、コミュニティ再生課、各区の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社協及び区社協の職員が地域に出向き、募集内容の説明を行っている。

区 分	内 容
応募の方法	地区（学区）社会福祉協議会及び連合町内会・自治会が共同（連合町内会・自治会が組織されていない地域は地区（学区）社会福祉協議会が単独）で、おおむね小学校区を活動範囲として活動している団体と連名で応募
応募の条件	・行政と協働してひろしま LMO づくりに取り組む意欲があること。 ・ひろしま LMO づくりに向けた話合いの場に参加する団体を具体的に想定していること。

3 ひろしま LMO の広報

ひろしま LMO の普及啓発及び設立促進を図るため、地域説明用の募集案内を作成するほか、市民や地域団体等がいつでも気軽にひろしま LMO について知ることができるよう、ひろしま LMO の概要や好事例を紹介するひろしま LMO プロモーション動画を制作するとともに、テレビ番組や広報紙、SNS 等の様々な媒体でひろしま LMO の広報を行っている（令和 6 年度の広報の状況は別紙 1 のとおり。）。

4 ひろしま LMO の認定状況

令和4年7月から令和7年3月19日までに計79地域から、上記2の「ひろしま LMO づくりに取り組む地域」への応募があり、64地域をひろしま LMO として認定している。

残る15地域については、随時、コミュニティ再生課、各区の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社協及び区社協の職員が地域に出向き、ひろしま LMO の設立に向けた伴走支援を行っている。

【ひろしま LMO の認定状況】

区 分	応 募	LMO 認定	設立支援中
令和4年度	15 地域	9 地域	0 地域
令和5年度	36 地域	22 地域	5 地域
令和6年度	27 地域	33 地域	9 地域
計	79 地域	64 地域	15 地域

※1 令和7年3月19日時点の数値

※2 応募地域の内訳は別紙2のとおり。

5 地域コミュニティの活性化に向けた主な取組（☎…令和7年度拡充）

(1) ひろしま LMO の設立・運営に係る支援措置（ビジョン P58）

コミュニティ再生課と各区の地域起こし推進課、地域支えあい課、市社協及び区社協の職員が連携・協力しながら、地域における円滑な話合いのサポートや各種資料の作成支援などを行うとともに、ひろしま LMO の運営に必要となる会計処理や事務局員を雇用する際の諸手続きなどを支援する税理士や社会保険労務士を派遣している。

さらに、令和6年度から、新たな取組として、ひろしま LMO の設立を検討する地域を対象に、先進的な活動を行っているひろしま LMO の会長等の派遣や活動拠点の見学ツアーを実施する「LMO づくりサポート事業」を実施している。

（各事業の利用実績）

・税理士等の派遣

- ・令和6年度：税理士の派遣 4 件、社会保険労務士の派遣 15 件 ※令和7年2月28日時点
- ・令和5年度：税理士の派遣 5 件、社会保険労務士の派遣 14 件

・LMO づくりサポート事業

- ・令和6年度：会長等の派遣 0 件、活動拠点見学ツアーの実施 5 件 ※令和7年2月28日時点

拡

(2) 地域で活動する協同労働団体の立上げ促進・活動支援（ビジョン P59）

地域課題の解決に資する起業を促し、地域における働く場の創出と課題の解決、地域コミュニティの再生を図るため、「協同労働」について知見を有するコーディネーターによるプラットフォームを設置し、「協同労働」という仕組みを活用して事業を行おうとする地域中核人材の発掘や育成から起業の支援、起業後のフォローアップまでの伴走型支援を行うとともに、自ら「出資者」「経営者」「労働者」となる「協同労働」の仕組みを活用した個別プロジェクトの立ち上げに必要な経費を補助している。

令和7年度からは、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に掲げる（公社）広島市シルバー・協同労働センターが開設する「広島市協同労働支援センター」と連携して、協同労働の普及促進を図るとともに、高齢者はもとより、若者や働き手である現役世代及びセカンドキャリアでの協同労働への参画を促進することにより、あらゆる世代が雇用という枠組みに捉われず活躍できる場を創出し、地域コミュニティの活性化や持続可能で活力ある地域社会の実現を目指す。

(本市の支援を受けて立ち上がった団体数)

- ・令和6年度：2団体 ※令和7年2月28日時点
- ・令和5年度：4団体
- ・令和4年度：4団体

《「協同労働」個別プロジェクト立ち上げ支援事業補助金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市
上限額等	100万円／年、補助率 1/2
助成件数	・令和6年度：2件 ※令和7年2月28日時点 ・令和5年度：2件 ・令和4年度：4件

(3) 地域活動などに参加しやすい環境づくり（ビジョン P59）

① 職員の地域活動などに参加しやすい環境づくり

本市職員の地域活動への参加を促すため、町内会・自治会活動への参加を対象に加えたボランティア休暇制度や、同活動への参加や民生委員・児童委員としての活動等を業績目標の一つとして設定できるようにするなどの見直しを行った業績評価（人事評価制度として年2回実施）を運用・実施している。

② 企業等の地域貢献活動への参画促進

企業等で働く現役世代が職務内外で地域貢献活動に参画しやすい環境づくりを進めるため、地域貢献活動休暇制度整備促進事業及びひろしま型地域貢献企業認定制度を実施・運用するほか、企業等の地域貢献活動に関する啓発イベントを開催している。

ア 地域貢献活動休暇制度整備促進事業

区 分	内 容
概 要	地域貢献活動休暇制度（従業員が地域貢献活動に参加する場合に取得できる有給休暇制度）を整備し、同制度の周知を通じて従業員の休暇取得の促進に取り組む企業等について、本市ホームページ内の特設サイトに企業名を掲載する。
公表企業等	2社 ※令和7年2月28日時点

イ ひろしま型地域貢献企業認定制度

区 分	内 容
概 要	地域貢献活動に積極的な企業等を「ひろしま型地域貢献企業」として認定する。 【認定のメリット】 認定マークの付与、本市ホームページ内の特設サイトに企業名や活動内容等を掲載、本市の入札制度等における優遇措置
認定企業等	45社 ※令和7年2月28日時点

ウ 企業等の地域貢献活動に関する啓発イベント

「これからの地域コミュニティとの関わり方カイギ～事業者編～」(令和6年度)

区 分	内 容
概 要	持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、事業者、地域活動実践者、若い世代など多様なメンバーで集まり、「地域×事業者」という視点で「これからの地域コミュニティとの関わり方」について考える講演及びワークショップを開催する。
日 時	令和7年2月16日(日) 13:30 から 16:30
場 所	広島大学東千田キャンパス 地域連携フロア SENDA LAB
参加者数	70 名

(4) 住民の郷土愛とまちづくりの当事者意識の醸成(ビジョン P59)

① 若年層を対象としたワークショップの開催

地域活動の担い手確保につなげるため、地域への関心が低いとされている若い世代を対象に、地域活動の実践者等との交流などを通じて、地域のことを考えるきっかけとなる機会を提供するワークショップを開催している。

「地域コミュニティづくりのリアルな現場を学ぶスタディツアー」(令和6年度)

区 分	内 容
概 要	参加者が実際に地域等へ出向き、地域活動実践者や新たな担い手候補者と交流することで地域等の現状を知るとともに、その中で感じたことや気付きを参加者で共有し、これからの地域コミュニティとの関わり方を話し合うワークショップを開催する。
日 時 場 所	① 令和6年10月18日(金) 19:00 から 20:30 port.cloud (ポートクラウド) ② 令和6年10月26日(土) 13:30 から 16:00 ケアハウス・ラポーレひろしま (視察地域等: 福田まちづくり協議会) ③ 令和6年11月24日(日) 13:00 から 15:30 戸山集会所 (視察地域等: 戸山学区社会福祉協議会、戸山学区町内会連合会、やませみ舎) ④ 令和6年12月8日(日) 13:00 から 15:30 安佐南区総合福祉センター (視察地域等: 古市地区をはぐくむ会、株式会社 八紘) ⑤ 令和6年12月21日(土) 10:00 から 12:00 port.cloud (ポートクラウド)
プログラム	① Input 「地域コミュニティづくり入門」 ②～④ 「スタディツアー ～地域コミュニティの現場を巡ろう!～」 ⑤ Output 「これからの地域コミュニティとの関わり方を考えるワークショップ」
参加者数	約 25 名

② 学校教育活動地域連携推進事業

将来の地域社会を支える人材の育成を図るため、市立の全ての幼稚園、小・中学校、広島中

等教育学校（前期課程）及び広島特別支援学校（小学部・中学部）を対象として、各学校と地域が一体となって、地域人材を活用し、地域の特性を生かした特色ある取組を行う学校教育活動地域連携推進事業を実施している。

区 分	内 容
概 要	次の４つのテーマのうち、全ての幼稚園、小・中学校等が、学校運営協議会などと協議しながら、各校の歴史的、地理的、人的資源等の地域特性や子どもの発達段階を考慮した上で、最適なテーマを選択し、地域人材等を活用した取組を行う。原則、幼稚園・中学校・中等教育学校（前期課程）では１回以上２回まで、小学校・特別支援学校は２回以上３回まで実施できる。
テーマ	・地域の自然・歴史（自然体験、まちの歴史探訪等） ・伝統文化（茶道、華道、神楽の体験等） ・キャリア教育（職業調べ、職業講話等） ・スポーツ・文化芸術（武道体験、作品製作等）

(5) 町内会・自治会の加入促進（ビジョン P59）

町内会・自治会への加入を促進するため、全世代向けの加入促進チラシの配付やマンション管理組合などへの協力依頼のほか、未加入世帯が多い未就学児の親世代を対象を絞った加入促進チラシの４か月児健康診査受診時での配付などの取組を行っている。

（町内会・自治会加入率）※各年７月１日時点

- ・令和６年度：５１．８％
- ・令和５年度：５３．１％
- ・令和４年度：５４．１％

(6) 地域と消防団員などとの関係づくり（ビジョン P59）

災害時に避難情報の伝達などが円滑に行えるよう、消防団員が地域で行われる防災訓練や行事等に積極的に参加するなど、地域住民と関わりを持つ活動を推進している。また、消防団活動の支援を通じて消防団の認知度を高め、将来の消防団を担う若い人材を確保するため、学生を対象とした消防団サポーター制度の普及を図っている。

(7) 災害発生時の迅速かつ的確な対応を可能とする支援体制の整備（ビジョン P59）

災害が発生した時にあっても、地域コミュニティを持続可能なものとしていくため、令和４年度から各区役所において弾力的な対応が可能となるよう職員体制を強化している。

(8) 活動拠点運営の支援（ビジョン P59）

地区（学区）社会福祉協議会が地域住民の身近な相談窓口として様々な相談を受け止めることができるよう、市社協と連携して活動拠点へのスタッフ配置に要する経費を助成する地区社協活動拠点活性化支援事業を実施している。

令和５年度までは、市社協が実施する上記事業の助成期間の上限を１地区（学区）社会福祉協議会につき連続した３会計年度としていたが、令和６年度からは補助年限を撤廃し、更なるスタッフ配置の拡充につなげている。

《地区社協活動拠点活性化支援事業助成金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	地区（学区）社会福祉協議会
上限額等	48 万円／年、補助率 10/10
対象経費	拠点スタッフへの謝礼金、備品・消耗品の購入費等
助成件数	・ 令和 6 年度：89 件 ※令和 7 年 2 月 28 日時点 ・ 令和 5 年度：68 件 ・ 令和 4 年度：44 件

(9) 地域・行政連携による災害対応（ビジョン P59）

災害等による断水時において行政と連携して応急給水などの災害対応を実施する協力体制を構築している。令和４年度には、日本郵便株式会社と敷地を活用した応急給水の実施に係る協議書を交わしている。

(10) ひろしま LMO の設立に係る助成（ビジョン P60）

地域におけるひろしま LMO の円滑な設立に資するため、市社協と連携して、ひろしま LMO の設立時に要する経費を助成している。

《ひろしま LMO 設立時助成金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	ひろしま LMO
上限額等	50 万円、補助率 10/10
対象経費	備品整備費、拠点改修費等
助成件数	・ 令和 6 年度：24 件 ※令和 7 年 2 月 28 日時点 ・ 令和 5 年度：15 件 ・ 令和 4 年度： 9 件

(11) エリアマネジメント制度による自主財源の確保支援（ビジョン P60）

身近な街区公園等における以下㊦から㊨の活動により得た収益を地域活動の財源とする場合、公園を利用する際の規制を緩和する。

- （ ㊦ 物品販売などを主目的とする営利活動
㊧ 自動販売機の設置
㊨ 公園改良 ）

(制度の利用実績)

- ・令和6年度：8件（㊦ 6件、㊧ 2件、㊨ 0件）※令和7年2月28日時点
- ・令和5年度：11件（㊦ 10件、㊧ 1件、㊨ 0件）
- ・令和4年度：11件（㊦ 10件、㊧ 1件、㊨ 0件）

(12) ふるさと納税を活用した支援（ビジョン P60）

ひろしまLMOを設立した地域における自主財源の確保を支援するため、ひろしまLMOやその構成団体が生産の過程等に関わった地域の特産品等を広島市ふるさと納税の返礼品に設定するとともに、寄附金から返礼品の調達等に要する経費を除いた額を応援交付金として、ひろしまLMOに交付している。

(ふるさと納税事業の実績)

- ・令和6年度 ※令和7年2月28日時点

団 体 名	地域の特産品（返礼品）	寄附件数・金額	応援交付金交付額
大林学区地域運営委員会	純米酒 大林千年 720ml	3件・30,000円	24,259円

- ・令和5年度

団 体 名	地域の特産品（返礼品）	寄附件数・金額	応援交付金交付額
大林学区地域運営委員会	純米酒 大林千年 720ml	4件・40,000円	17,031円

(13) 空き家を活用した地域活性化の仕組みづくり（ビジョン P60）

中山間地域の空き家を地域資源として捉え、地域の新たな魅力の創出や、定住を促進するための住宅として再生することで人を呼び込み、地域の活性化を図るため、空き家に関する専門家で構成する相談窓口を設置・運用し、空き家バンク等を通じて空き家の所有者と活用希望者とのマッチングを図るとともに、リフォームやリノベーションに要する経費を補助している。

(空き家の所有者と活用希望者とのマッチング実績)

- ・令和6年度：8件 ※令和7年2月28日時点
- ・令和5年度：10件
- ・令和4年度：1件

《中山間地域空き家バリュー再生・活性化事業補助金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市
対象地域	南区似島、安佐南区戸山、安佐北区安佐町小河内、佐伯区湯来
対 象	①リフォーム 空き家を住居として活用するための小規模改修 ②リノベーション 空き家を住居以外の、地域の魅力スポットとして活用するための改築
上限額等	①100万円、補助率1/2 ②1,000万円、補助率1/2
助成件数	・令和6年度：2件（① 0件、② 2件） ※令和7年2月28日時点 ・令和5年度：2件（① 1件、② 1件） ・令和4年度：0件

(14) 地域団体連携支援基金事業費助成金（ビジョン P60）

みんなでつながり支え合う安全・安心なまちづくりを推進するため、市社協と連携して、地区（学区）社会福祉協議会と他の地域団体等が連携した地域課題解決に向けた取組に要する経費を助成している。

令和 3 年度から令和 5 年度末までに開始する取組を対象とした助成が終了したことから、地域団体間の連携強化の維持・充実を図るため、令和 6 年度から令和 8 年度末までに開始する取組を対象として、改めて助成を実施している。

《地域団体連携支援基金事業費助成金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	地区（学区）社会福祉協議会
助成期間等	令和 6 年度から令和 8 年度末までに開始する取組を対象として、開始から最大 5 年間
上限額等	50 万円（助成期間内の合計）、補助率 10/10
助成件数	・ 令和 6 年度： 91 件 ※令和 7 年 2 月 28 日時点 ・ 令和 5 年度：107 件 ・ 令和 4 年度： 69 件

(15) 補助制度の見直し（ビジョン P61）

① ひろしま LMO 運営助成金

市民主体のまちづくりを促進するとともに、持続可能な地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、市社協と連携して、ひろしま LMO の組織運営等に要する経費を助成している。

令和 6 年度からは、ひろしま LMO において、地域の実情に応じたよりきめ細やかな組織運営を行うことができるよう、活動拠点維持管理・運営費（年度上限額 200 万円）と地域課題を解決するための事業費（年度上限額 100 万円）を統合し、300 万円の範囲内で運用している。

《ひろしま LMO 運営助成金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	ひろしま LMO
上 限 額	①人件費：300 万円／年、補助率 10/10（以下同じ。） ②活動拠点維持管理・運営費 ③地域課題解決のための事業 } 300 万円／年
助成件数	・ 令和 6 年度：56 件 ※令和 7 年 2 月 28 日時点 ・ 令和 5 年度：30 件

② ひろしま LMO 一括交付金（ビジョン P61）

ひろしま LMO において連携協定を締結している各種地域団体（以下「ひろしま LMO の連携団体」という。）における地域特性を生かした活動の更なる充実や事務負担の軽減につなげるため、市社協と連携して、市から各種地域団体に直接交付している補助金に代えて、従来の補助金の補助限度額や対象経費等を拡充・一本化した一括交付金を市社協からひろしま LMO に交付している。また、各ひろしま LMO は、この一括交付金を、一括交付金化の対象となった各種地域団体のこれまでの活動が継続できるよう留意しながら、ひろしま LMO の連携団体へ柔軟に配分している。

《ひろしまLMO一括交付金の概要》

区 分	内 容
実施主体	広島市社会福祉協議会
対象団体	ひろしまLMOの連携団体
上限額等	以下のアとイを合算した額（連携団体分に限る。）、補助率 10/10。 ア：下表 1～5 の現行補助制度の補助対象事業費（補助限度額×2）に 3/4 を乗じた額の合計額 イ：下表 6 の現行補助制度の補助限度額と同額
交付件数	・令和 6 年度：31 件

《一括交付金化の対象としている現行補助金》

補助金名称		交付対象団体	補助率
1	学区体育団体スポーツ振興事業補助	学区体育協会	1/2
2	広島市地域女性会事業補助	単位女性会	
3	学区子ども会育成協議会事業補助	学区子ども会育成協議会	
4	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助	地区青少年健全育成連絡協議会	
5	地域組織活動事業補助	単位地域活動連絡協議会	
6	地区社協助成金（運営費助成）	地区（学区）社会福祉協議会	10/10

(16) 将来的な補助金などのあり方（ビジョン P61）

ひろしまLMOにとってより使いやすい助成制度となるよう、必要に応じて、市社協と連携して、ひろしまLMO運営助成金等の運用の見直しを検討する。

(17) 地域活動におけるICT活用の支援（ビジョン P62）

地域団体の負担軽減や地域における迅速な情報伝達に向け、団体運営においてICTが積極的に活用されるよう、町内会の役員等を対象としたICT活用講座等を開催している。

令和 7 年度からは、実施内容が類似しているICT活用講座とICT活用実務研修を統合し、ICT活用実務研修に一本化する。

① 地域の活動を見える化！ICT活用講座

区 分	内 容
概 要	地域活動等を幅広く情報発信するためのICT活用術を学ぶ講座
日 時	令和 6 年 8 月 31 日（土） 14：00 から 16：30
場 所	合人社ウエンディひと・まちプラザ 北館 6 階マルチメディアスタジオ
対 象	町内会・自治会や地区（学区）社会福祉協議会など地域団体の役員やひろしまLMOの設立を考えている方、ひろしまLMOの広報担当者
参加者数	42 名

② ICT活用実務研修

区 分	内 容
概 要	地域活動や組織運営にICTの導入を検討している又は導入した地域団体を支援するため、ICTの専門家を講師として派遣し、実際の活用に向けた勉強会を開催
実施期間	令和6年4月から令和7年3月末（申込受付は2月末まで）
対 象	町内会・自治会や地区（学区）社会福祉協議会などの地域団体
実施回数	・令和6年度：28回 ※令和7年2月28日時点 ・令和5年度：5回

(18) 情報発信の充実（ビジョン P62）

若い世代を中心とした幅広い世代への地域活動に関する情報発信を効果的に行うため、市の公式LINE等のSNSの活用に取り組んでいる。

（登録者数）※令和7年3月17日時点

- ・市LINE公式アカウント：154,252人
- ・市Instagram公式アカウント：29,000人
- ・市X公式アカウント（旧ツイッター）：38,193人

(19) 地域におけるデータ利活用の促進（ビジョン P62）

地域課題の解決や地域の活性化に資するよう、中心市街地の人流データを容易に確認できるウェブサイト「Hiroshima City Dashboard」や、広島広域都市圏の構成市町、圏域外の広島県市町及び広島県のオープンデータを一元的に掲載する「広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」を公開している。

令和6年度から、より一層地域の活性化につながる取組に資するよう、「Hiroshima City Dashboard」の対象エリアを拡張した。また、令和7年度は、「広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」の利用者の利便性向上やデータの充実に取り組む。

④ (20) デジタル技術などを活用した地域課題の解決の支援（ビジョン P62）

災害時などの住民の避難行動をサポートするため、ひろしま避難誘導アプリ「避難所へGo!」の円滑な運用を図っている。

令和7年3月末からは、市民へ地域資源の情報を円滑に提供するとともに、支援関係機関による効果的・効率的な相談支援を行うため、様々な地域資源の情報を一元的に管理・マップ化する「地域資源管理システム」の導入を予定している。また、令和7年度からは、ハザードマップのユニバーサルデザイン化として、視覚障害者への周辺の防災情報の提供や、避難場所へのナビゲーションなどを可能にする音声案内アプリ「耳で聴くハザードマップ」の導入のほか、売れ残りなどの食品の寄附者と食品を必要とする子ども食堂などの団体を、インターネットを通じてマッチングするフードシェアリングシステムの構築を予定している。

(21) 地域コミュニティ情報共有システムの構築・運用

ひろしまLMOの事務負担の軽減等を図るため、令和6年度から、市社協において、①情報共有フォルダ機能、②簡易経理機能を備えた「地域コミュニティ情報共有システム（LMOポータル）」の構築を進めている。本市は、市社協に対する人的支援（情報政策課職員による構築支援）や財政的支援（構築・運用に係る経費の補助）などを行っている。

令和 6 年度は、令和 6 年 8 月から①情報共有フォルダ機能の運用を開始するとともに、②簡易経理機能の構築を進めている。

令和 7 年度は、令和 6 年度に引き続き②簡易経理機能の構築を進め、令和 7 年度中に運用を開始する予定である。

② (22) 「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例」に関する取組

改正地方自治法に基づく指定地域共同活動団体の制度を活用し、ひろしま LMO への支援を一層充実させることにより、地域における多様な主体が連携した共助の精神に基づく持続可能な地域コミュニティの実現を図り、もって地域共生社会の形成に資するために、「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例」（以下「条例」という。）を本年 3 月に制定し、7 月の施行に向けて取り組んでいる。

令和 7 年度は、7 月の条例施行に合わせて、ひろしま LMO の持続的かつ適正な運営のポイントなどをまとめた「持続可能な地域コミュニティの実現に向けたガイドライン（仮称）」※を策定し、条例施行後の 10 月には、指定地域共同活動団体となるひろしま LMO の役割や実践的な運用などに関する啓発を図ることを目的としたシンポジウムを開催する。

※「持続可能な地域コミュニティの実現に向けたガイドライン」【たたき台】は、別紙 3-1、3-2 のとおり。

① 持続可能な地域コミュニティの実現に向けたワークショップ（令和 6 年度）

市民、事業者、地域団体の各主体から幅広く意見を聴き、各主体の役割等を検討する際の参考とするため、ワークショップを開催した。

区 分	内 容
日 時	令和 6 年 5 月 18 日（土） 18：00 から 20：00 令和 6 年 5 月 19 日（日） 10：00 から 12：00
場 所	広島市役所 2 階講堂
参加者数	88 名

② 「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例」有識者会議（令和 6 年度）

条例の制定を検討するに当たり、有識者からの意見を幅広く聴くため、「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例」有識者会議を開催している。

区 分	開催日時	議 題
第 2 回	令和 6 年 6 月 28 日（金）	(1) 「広島市地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）」の骨子（たたき台）について (2) 条例骨子の作成に係る主な論点について (3) 地方自治法の一部を改正する法律（「指定地域共同活動団体」制度）の概要について
第 3 回	令和 6 年 10 月 29 日（火）	(1) 「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例（素案）」について (2) 「広島市地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）」有識者会議開催要綱の改正案について
第 4 回	令和 7 年 1 月 21 日（火）	(1) 「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例（案）」について (2) ガイドラインについて

※ 1 第 1 回は、令和 6 年 2 月 22 日（木）に開催済

※ 2 第 5 回は、令和 7 年 5 月に開催予定

- ③ 広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例（素案）の説明会の開催（令和 6 年度）
- 条例に関して、広く市民等の理解を得るため、条例（素案）に係る説明会を以下のとおり開催した。

区 分	内 容
開催日時	令和 6 年 12 月 8 日（日） 10：00 から 11：30
会 場	広島市役所 2 階講堂
参加者数	約 80 名

- ④ 広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例（素案）に対する市民意見募集（令和 6 年度）

条例の制定に向け、施策の意思決定過程における市民参画の推進を図るため、市民意見募集を以下のとおり実施した。

区 分	内 容
募集期間	令和 6 年 11 月 25 日（月）から令和 6 年 12 月 20 日（金）まで
条例素案の 閲覧場所	広島市ホームページ、コミュニティ再生課、各区地域起こし推進課、公文書館
受付方法	窓口への文書の持参、文書の郵送、ファックス、電子メール又は広島市ホームページの投稿フォーム
意見提出者数 ・意見数	意見提出者数：3 名、意見数：5 件

- ⑤ シンポジウムの開催（令和 7 年度）

持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、指定地域共同活動団体となるひろしま LMO の役割や実践的な運用などに関する啓発を図ることを目的として、LMO の認定団体や設立に取り組む地域を含め広く一般市民を対象に、条例施行後の 10 月頃にシンポジウムを開催する。